

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	IV-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
								歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
市町村名	石川町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入歳出差引	473,702	571,366	(※1)	4,798,186	4,710,495	6.1	78.3	(86.0)	6.1	83.4	(89.2)
人口	22年国調(人)	17,775	産業構造		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	180,701	329,833	241,533	53,577	11.6	14.0						
	17年国調(人)	18,921	区分	17年国調	12年国調	近畿	×	単年度収支	51,468	53,577									
	増減率(%)	-6.1	第1次	1,137	1,310	中部	×	積立金	80,300		45,037								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	17,438	第2次	12.1	12.9	過疎	×	繰上償還金	-	-									
	22.03.31(人)	17,718		3,621	4,186	低開発	×	積立金取崩し額	-	-									
	増減率(%)	-1.6		38.5	41.2	指数表選定	○	実質単年度収支	131,768	98,614									
面積(km ²)	115.71		第3次	4,633	4,659			基準財政収入額	1,583,718	1,653,302									
人口密度(人/km ²)	154			49.3	45.8			基準財政需要額	3,966,967	3,959,140									
世帯数(世帯)	5,370							標準税収入額等	2,001,400	2,100,948									
職員状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,714,202	4,780,182									
	市区町村長	1	7,980	一般職員	137	480,596	3,508	うちの資金	4,345,139	4,349,851									
	副市区町村長	1	6,390	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	646,063	821,129									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	13	47,632	3,664	収益事業収入	-	-									
	教育長	1	5,980	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	254,011	239,511									
	議会議長	1	3,200	臨時職員	-	-	-	積立金	364,300	154,000									
	議会副議長	1	2,520	合計	137	480,596	3,508	現在高	-	-									
	議会議員	12	2,350	ラスパイレス指数			99.8	財政調整基金	1,036,388	947,723									
									減債基金	-	-								
									その他特定目的基金										

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(10)	須賀川地方広域消防組合 一般会計	(19)	母畑レークサイドセンター
(2)	土地開発事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(9)	宅地造成事業特別会計	(11)	石川地方生活環境施設組合 一般会計		
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(12)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計		
		(6)	老人保健特別会計					(13)	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計		
								(14)	福島県市町村総合事務組合 一般会計		
								(15)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計		
								(16)	福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計		
								(17)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計		
								(18)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,630,101	22.8	1,630,101	37.3
地方譲与税	120,564	1.7	120,564	2.8
利子割交付金	4,800	0.1	4,800	0.1
配当割交付金	1,628	0.0	1,628	0.0
株式等譲渡所得割交付金	452	0.0	452	0.0
地方消費税交付金	164,560	2.3	164,560	3.8
ゴルフ場利用税交付金	20,405	0.3	20,405	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,771	0.3	22,771	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	26,285	0.4	26,285	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,373	0.2	15,373	0.4
減収補填特例交付金	10,912	0.2	10,912	0.2
地方交付税	2,589,708	36.3	2,370,254	54.3
普通交付税	2,370,254	33.2	2,370,254	54.3
特別交付税	219,454	3.1	-	-
(一般財源計)	4,581,274	64.1	4,361,820	99.8
交通安全対策特別交付金	2,523	0.0	2,523	0.1
分担金・負担金	140,191	2.0	-	-
使用料	127,529	1.8	4,260	0.1
手数料	9,635	0.1	-	-
国庫支出金	696,510	9.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	442,373	6.2	-	-
財産収入	25,401	0.4	-	-
寄附金	4,865	0.1	-	-
繰入金	86,125	1.2	-	-
繰越金	441,366	6.2	-	-
諸収入	107,634	1.5	-	-
地方債	477,232	6.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	426,532	6.0	-	-
歳入合計	7,142,658	100.0	4,368,603	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,609,478	98.7	-	-
法定普通税	1,609,478	98.7	-	-
市町村民税	568,216	34.9	-	-
個人均等割	22,317	1.4	-	-
所得割	460,169	28.2	-	-
法人均等割	49,827	3.1	-	-
法人税割	35,903	2.2	-	-
固定資産税	906,188	55.6	-	-
うち純固定資産税	905,823	55.6	-	-
軽自動車税	39,190	2.4	-	-
市町村たばこ税	95,884	5.9	-	-
鉦産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	20,623	1.3	-	-
法定目的税	20,623	1.3	-	-
入湯税	20,623	1.3	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	1,630,101	100.0	-	-
区分	平成22年度	平成21年度		
徴収率(%)	現年計	前年計	合計	市町村民税
	97.5	89.5	97.4	89.4
	97.5	92.5	97.4	93.2
	97.1	86.4	97.0	85.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	726,731	実質収支	81,985
簡易水道	91,635	再差引収支	60,405
宅地造成	34,233	加入世帯数(世帯)	2,779
上水道	-	被保険者数(人)	5,348
工業用水道	-	被保険者1人当り	85
国民健康保険	165,086	保険税(料)収入額	102
その他	435,777	国庫支出金	239
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	76,155	1.1	-	76,155
総務費	1,269,048	19.0	211,968	1,028,892
民生費	1,954,689	29.3	230,697	1,129,840
衛生費	593,068	8.9	14,831	575,594
労働費	38,305	0.6	-	763
農林水産業費	364,574	5.5	68,822	292,249
商工費	103,665	1.6	956	50,671
土木費	378,336	5.7	200,680	323,376
消防費	366,478	5.5	57,858	317,967
教育費	902,895	13.5	472,533	448,073
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	621,743	9.3	-	615,703
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,668,956	100.0	1,258,345	4,859,283

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,654,740	39.8	2,016,536	2,005,785	41.8
人件費	1,393,477	20.9	1,184,817	1,176,848	24.5
うち職員給	839,653	12.6	645,025	-	-
扶助費	639,528	9.6	216,024	213,242	4.4
公債費	621,735	9.3	615,695	615,695	12.8
内 元利償還金	621,735	9.3	615,695	615,695	12.8
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,755,871	41.3	2,411,517	1,749,102	36.5
物件費	623,196	9.3	482,471	417,061	8.7
維持補修費	64,881	1.0	58,389	51,432	1.1
補助費等	1,034,898	15.5	978,521	883,347	18.4
うち一部事務組合負担金	617,217	9.3	617,217	587,837	12.3
繰出金	726,731	10.9	638,831	397,262	8.3
積立金	254,165	3.8	253,305	-	-
投資・出資金・貸付金	52,000	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,258,345	18.9	431,230	-	-
うち人件費	26,369	0.4	26,369	-	-
普通建設事業費	1,258,345	18.9	431,230	-	-
うち補助	741,303	11.1	44,538	-	-
うち単独	453,550	6.8	327,207	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,668,956	100.0	4,859,283	-	-

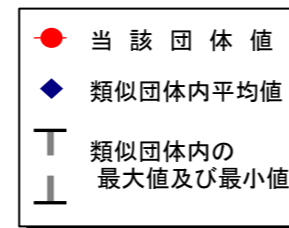
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県石川町

人口	17,438人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	115.71	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	7,142,658	千円	実質公債費比率	15.0%
歳出総額	6,668,956	千円	将来負担比率	63.3%
実質収支	293,001	千円		
標準財政規模	4,798,186	千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
地方債現在高	4,714,202	千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1

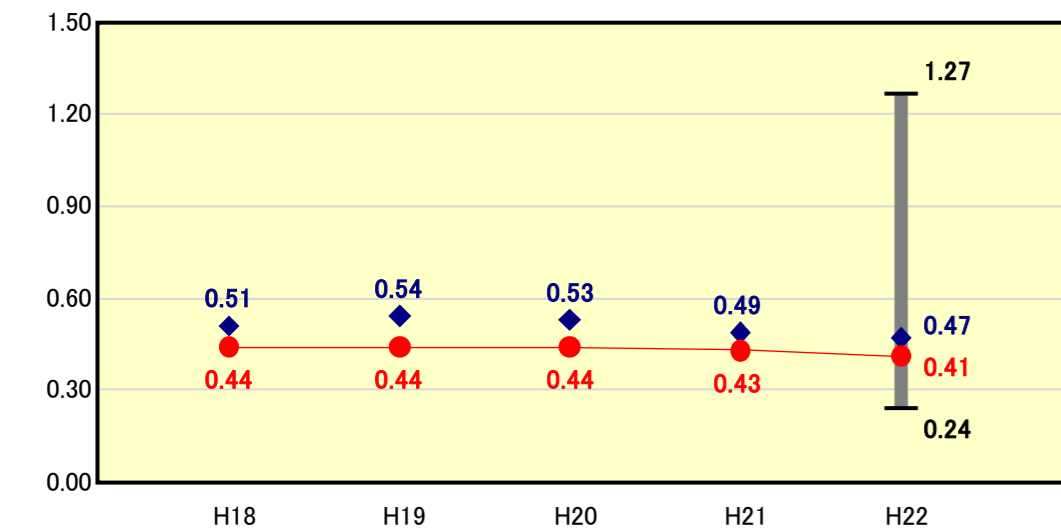


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.41]

類似団体内順位 16/33 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

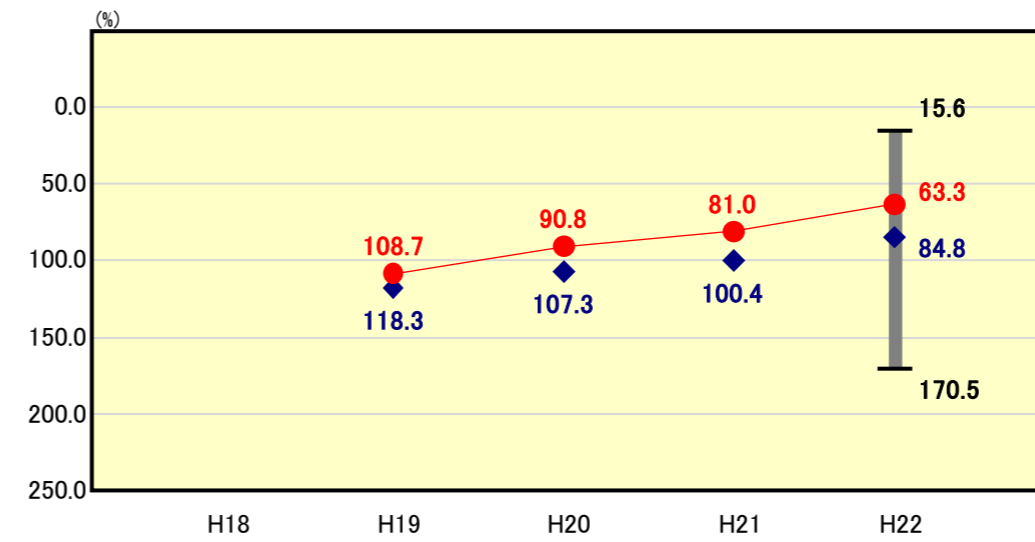


財政力指数の分析欄
 企業業績の悪化や個人所得の落ち込み等による個人・法人町民税の減収などから、0.41と類似団体内平均値を0.06下回っている。総人件費の抑制、地方債の新規発行の抑制による公債費の縮減など引き続き歳出削減に努めるとともに、徴収体制や滞納整理の強化など、税收確保に向けた取り組みを推進する。

将来負担の状況

将来負担比率 [63.3%]

類似団体内順位 9/33 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

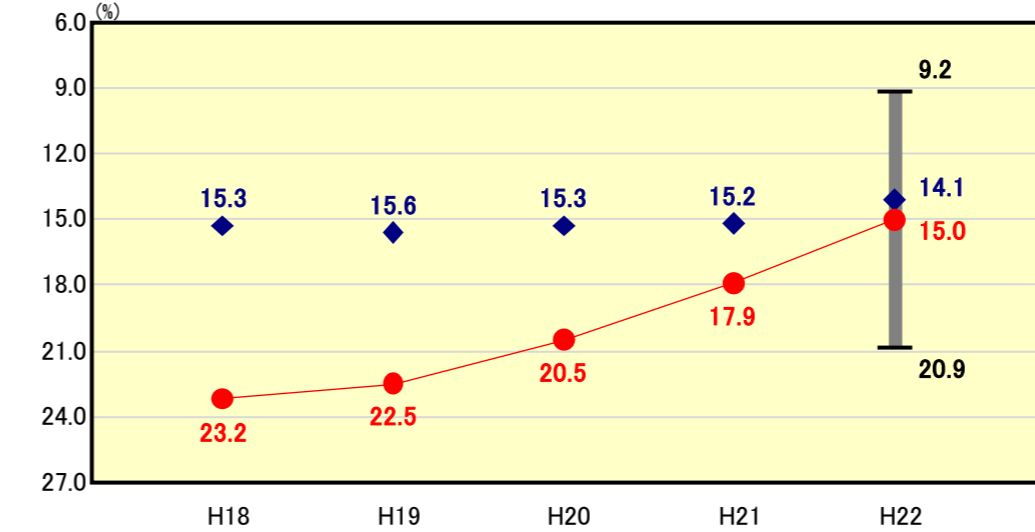


将来負担比率の分析欄
 町債発行の抑制等により、地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額など将来負担額の構成要素が総じて減少しているため、63.3%(対前年度比△17.7%)と類似団体内平均値を21.5ポイント下回っている。今後も、各種構成要素の減少により、逡減していくことが見込まれる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.0%]

類似団体内順位 21/33 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

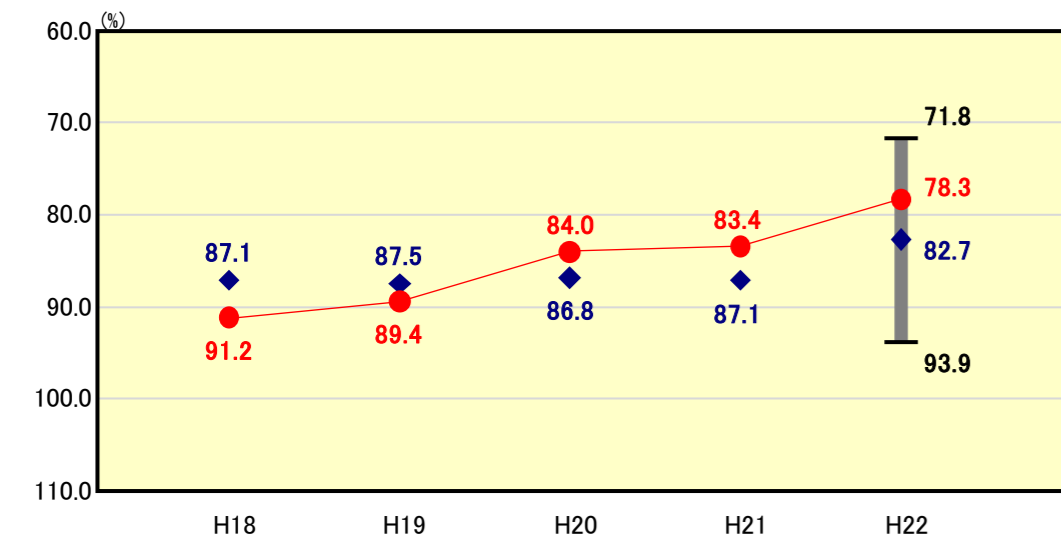


実質公債費比率の分析欄
 元利償還金の額や一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等の額が減少しているため、15.0%と対前年比で2.9%減少したものの、類似団体内平均値を0.9ポイント上回っている。今後は、元利償還金の額、準元利償還金の額が総じて減少していく見込みのため、数値も逡減していくと考えられる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.3%]

類似団体内順位 6/33 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

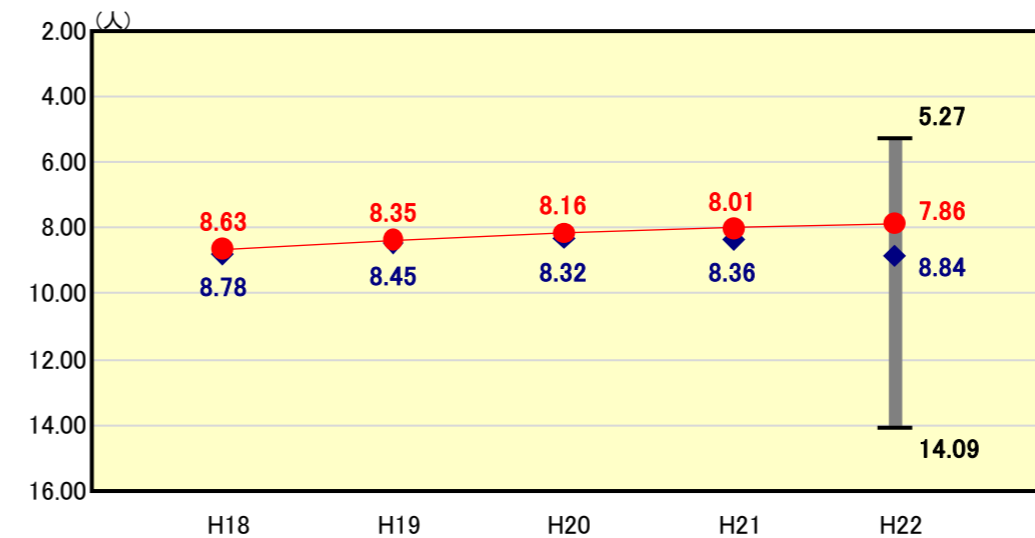


経常収支比率の分析欄
 人件費や公債費などの義務的経費が大幅に減少しているため、78.3%と類似団体内平均値を4.4ポイント下回っている。今後は、総人件費の抑制、町債発行の適正化等により経常経費の削減を図るとともに、町税収入の確保などの取り組みを推進し、より一層の改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.86人]

類似団体内順位 13/33 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

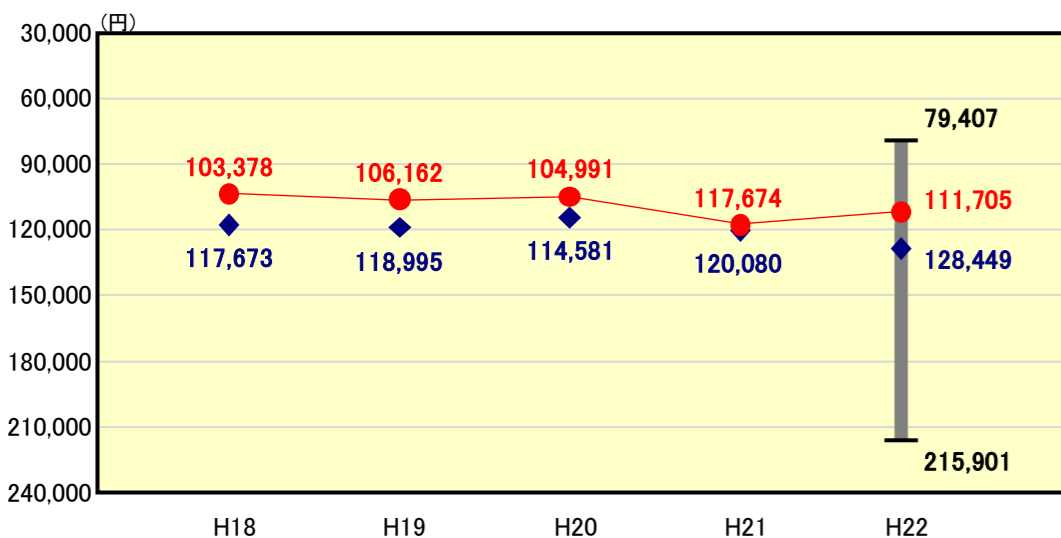


人口千人当たり職員数の分析欄
 幼児保育施設の統廃合、地区公民館管理体制の見直し、学校給食調理業務の民間委託等により、7.86人と類似団体内平均値を0.98下回っている。第2次定員適正化計画により、基準職員数196名(平成17年4月1日現在)を、平成25年当初には150名(①対比46名減)とする予定である。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,705円]

類似団体内順位 8/33 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

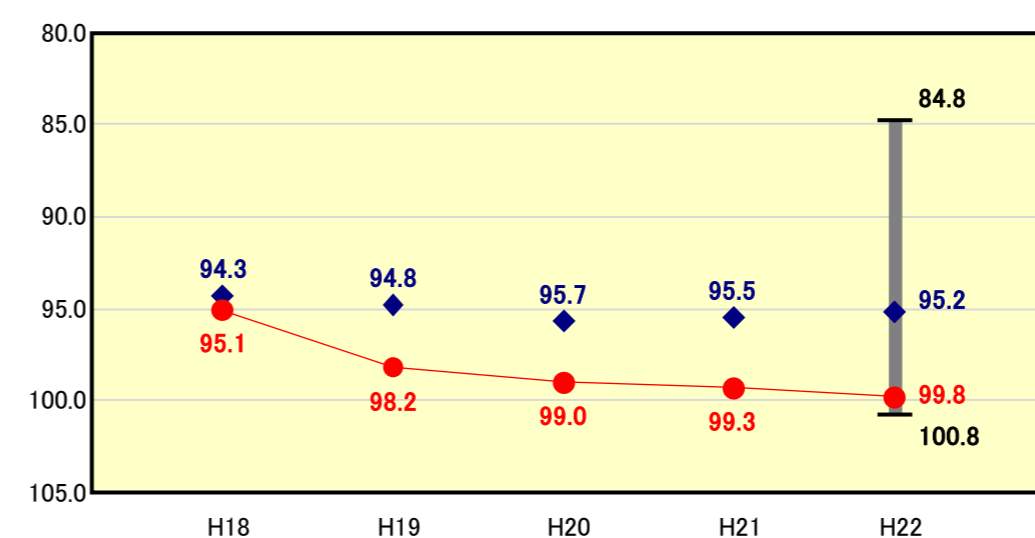


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は、給与の削減や新規採用の抑制等により年々減少しているほか、物件費も、旅費及び非正規雇用職員の削減や委託業務の直営化等により縮減が図られ、111,705円と類似団体内平均値を16,744円下回っている。今後は、総人件費の抑制や内部管理経費の徹底した節減を進め、人件費及び物件費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [99.8]

類似団体内順位 28/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 一般職員給与の削減(給料月額削減額相当分を期末手当から減額:ラスパイレズ指数に反映されていない)、管理職手当支給額の削減、時間外勤務の抑制など独自の人件費抑制策を講じているが、職員構成の変動もあり、99.8と類似団体平均値を4.6上回っている。今後は、時間外勤務の抑制など、人件費の縮減に努める。

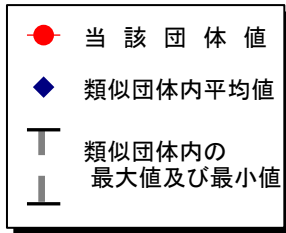
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

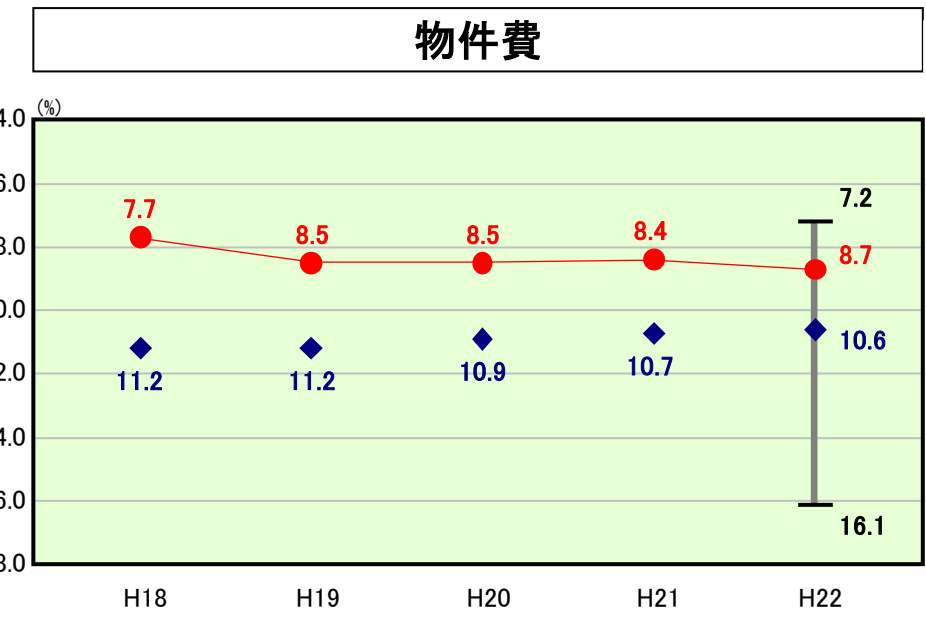
福島県石川町

経常収支比率の分析

人口	17,438 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	115.71 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	7,142,658 千円	実質公債費比率	15.0 %
歳出総額	6,668,956 千円	将来負担比率	63.3 %
実質収支	293,001 千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
標準財政規模	4,798,186 千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1
地方債現在高	4,714,202 千円		

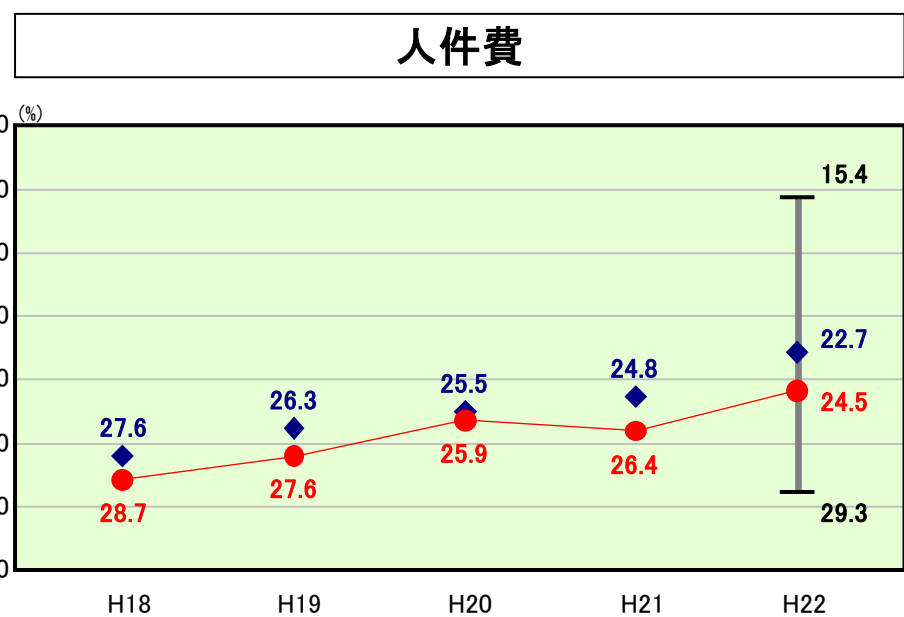


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



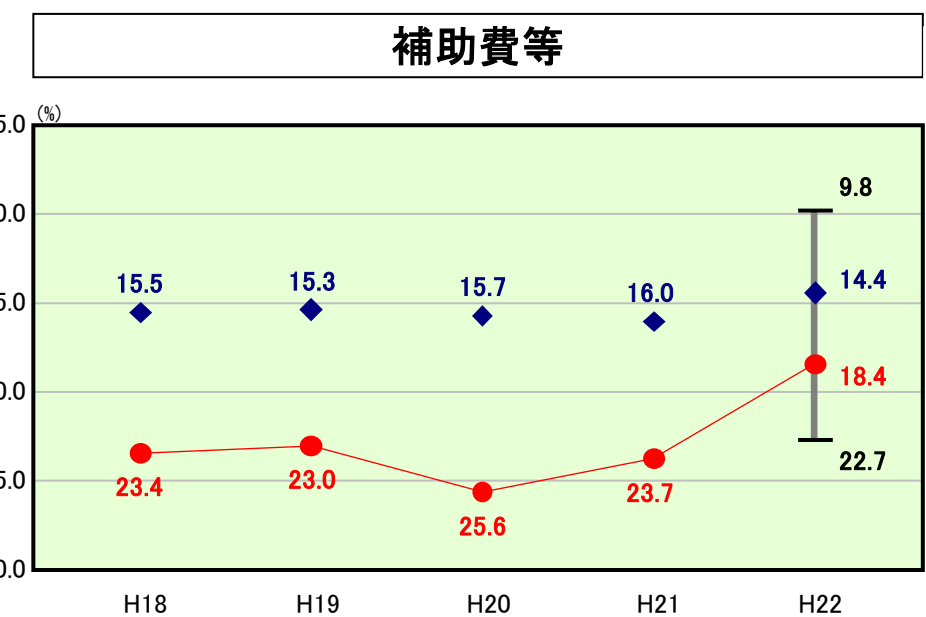
類似団体内順位 9/33 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析欄
物件費は、非正規雇用職員の削減や委託業務の直営化等により縮減が図られてきており、経常収支比率も8.7%と類似団体内平均値を1.9ポイント下回っている。公共施設の統廃合等により施設管理経費の縮減を進め、今後も物件費の抑制に努めていく。



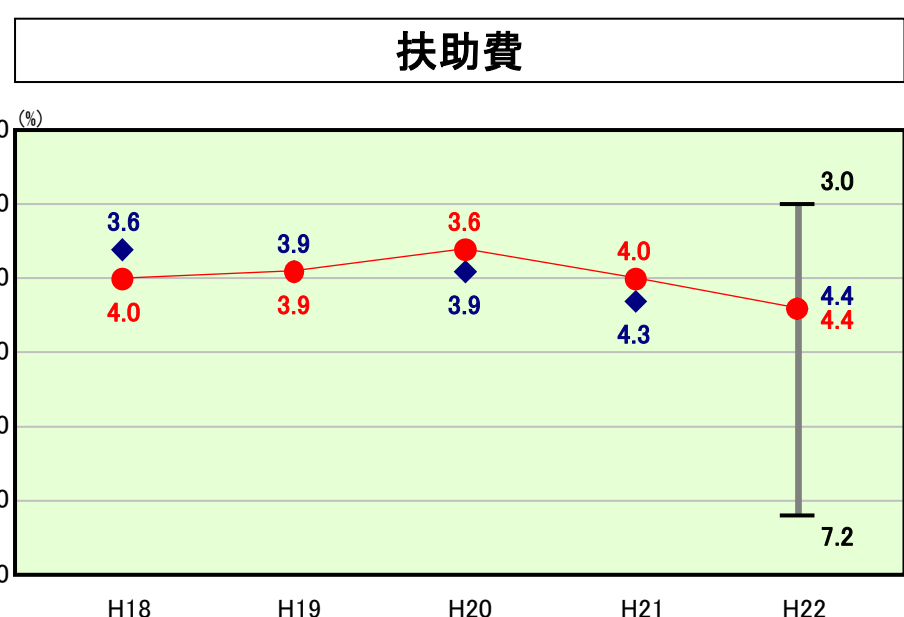
類似団体内順位 24/33 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

人件費の分析欄
平成21年度に自治センターができ、嘱託職員が増加したため、委員等報酬の人口1人当たりの決算額が類似団体平均値を上回ったことなどにより、人件費に係る経常収支比率が24.5%と、類似団体内平均値を1.8ポイント上回っている。人件費については、給与の削減や新規採用の抑制等により年々減少しており、今後も引き続き総人件費抑制に努める。



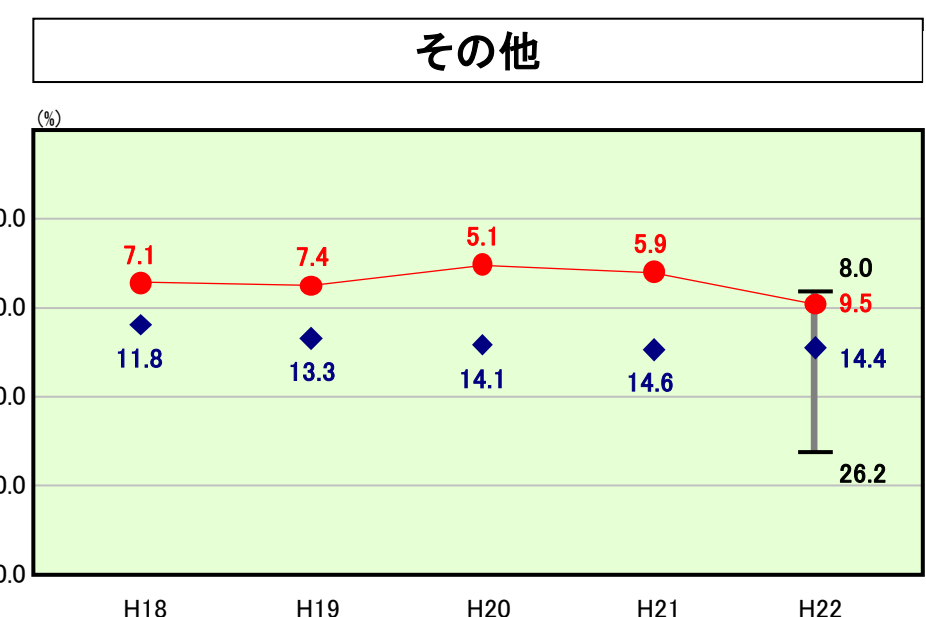
類似団体内順位 29/33 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄
補助費等の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を下回っているものの、国・県に対する負担金、一部事務組合等負担金が同平均を大きく上回っていることから、補助費等に係る経常収支比率についても類似団体内平均値を上回っている。今後は、一部事務組合地方債償還に係る負担金が逡減していくため、補助費等に係る経常収支比率についてもある程度減少していくものと考えている。



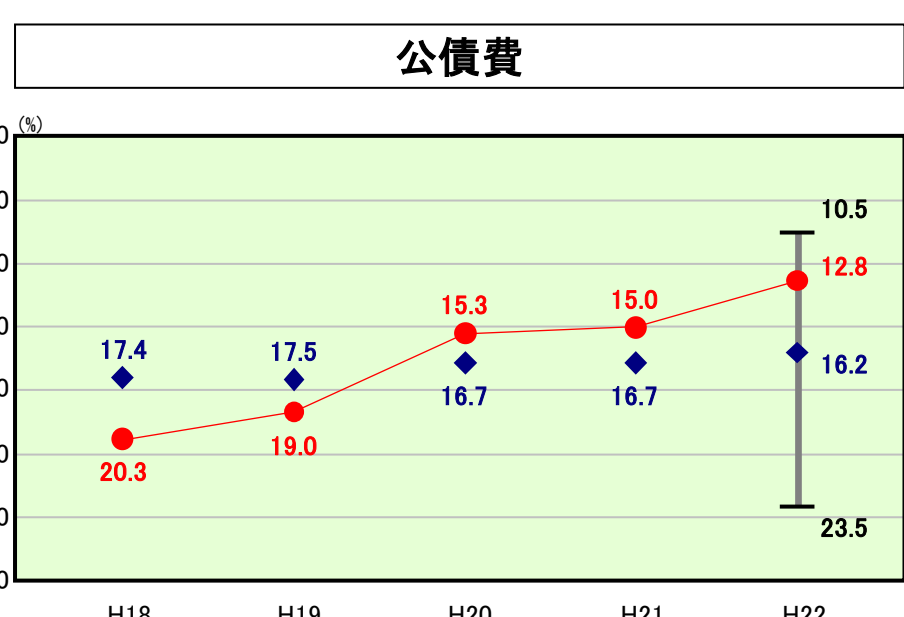
類似団体内順位 19/33 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体内平均値と同等となっているが、同比率は上昇傾向が見られるため、今後、各種手当への特別加算等の拡充は極力抑制していくこととする。



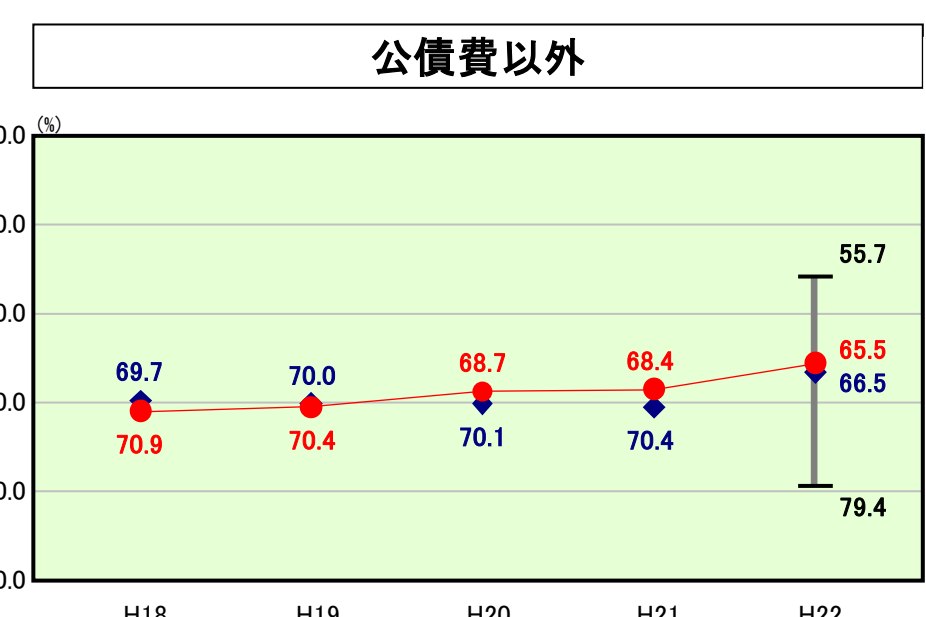
類似団体内順位 4/33 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が前年度比で増加しているのは、福島県後期高齢者医療広域連合への保険給付分に係る負担金について、平成21年度決算までは補助費等と誤った分析をしていたことから、平成22年度決算ではこれを訂正し、繰出金として分析しているためである。



類似団体内順位 7/33 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析欄
公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人あたりの決算額では、一部事務組合の地方債償還に充てた負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずる負担金が類似団体平均を上回っているものの、地方債元利償還金、公営企業債の償還に充てた繰入金等が同平均を下回ったため、公債費に係る経常収支比率は12.8%と類似団体内平均値を3.4ポイント下回った。今後も引き続き計画的な町債発行に努め、公債費負担の適正化を図っていく。



類似団体内順位 13/33 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

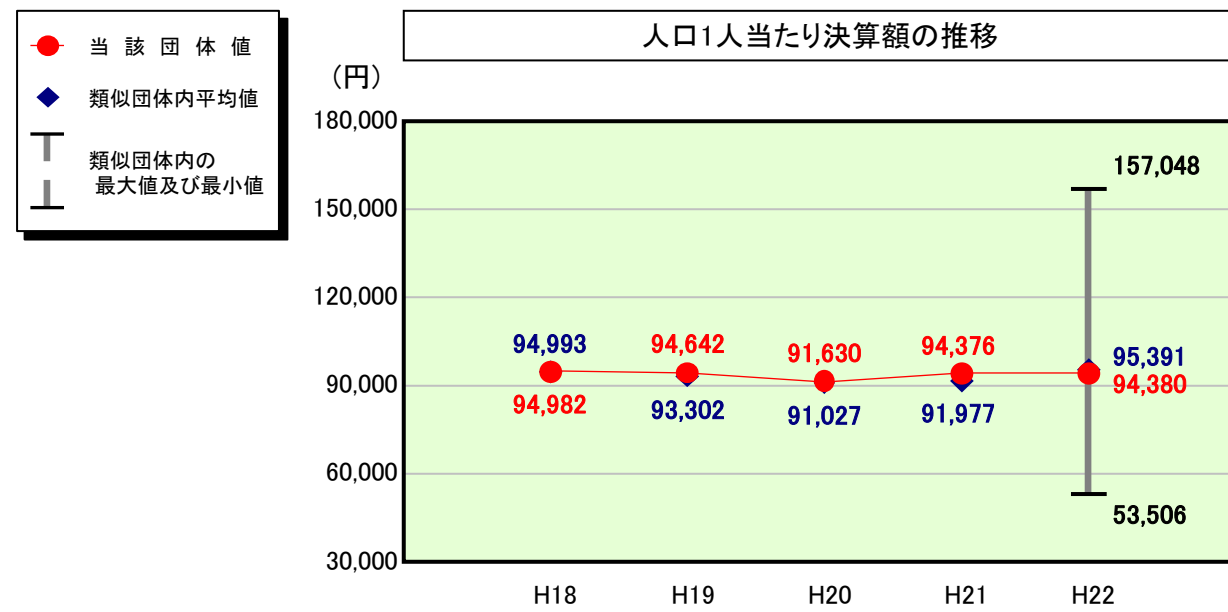
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率については、人件費、補助費等は類似団体内平均値を上回っているものの、物件費、繰出金等がこれを下回っており、総じて類似団体内平均値を下回った。今後、扶助費については増加することが予想されるが、総人件費の抑制、施設管理経費の縮減等を進めながら、数値の改善に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県石川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



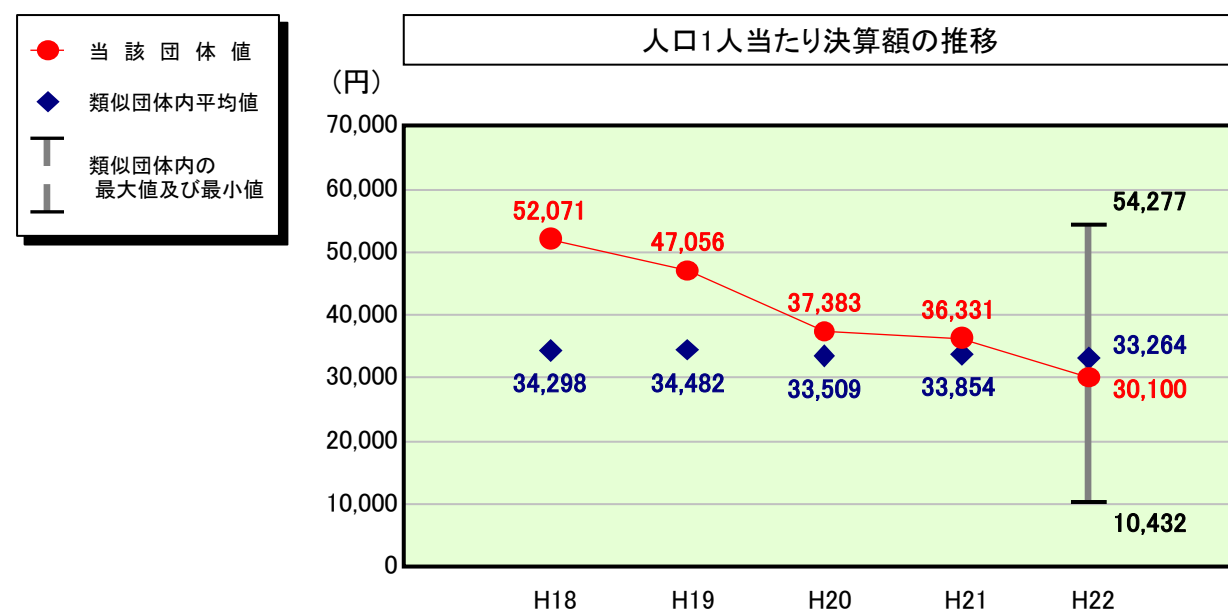
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,393,477	79,910	77,441	3.2
賃金(物件費)	34,481	1,977	6,435	▲69.3
一部事務組合負担金(補助費等)	272,439	15,623	14,268	9.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	345	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,048	4,533	4,095	10.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,369	1,512	1,380	9.6
▲退職金	▲160,017	▲9,176	▲8,571	7.1
合計	1,645,797	94,380	95,391	▲1.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.86	8.84	▲0.98
ラスパイレス指数	99.8	95.2	4.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

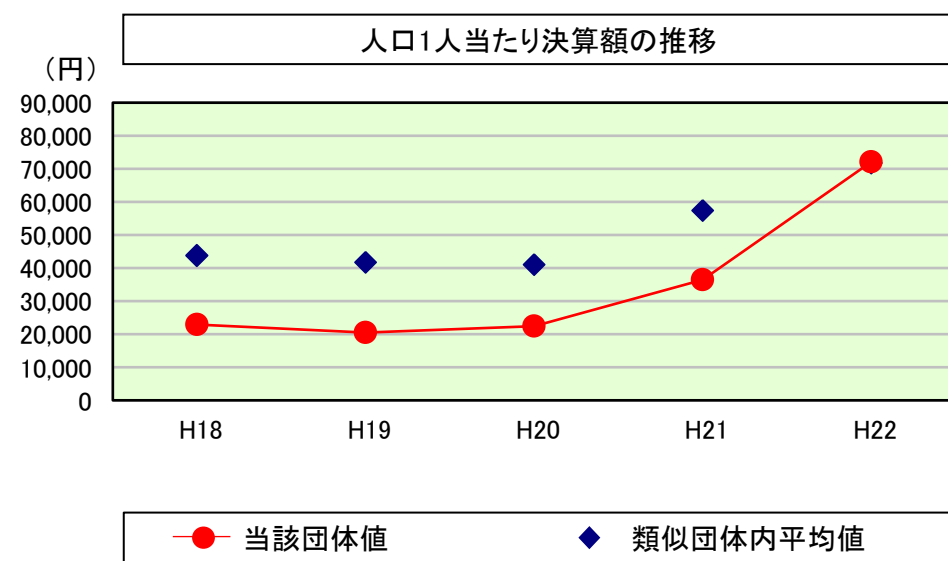


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	621,735	35,654	51,462	▲30.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	123,034	7,056	20,706	▲65.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	258,065	14,799	6,415	130.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	174,471	10,005	3,270	206.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲6,040	▲346	▲1,996	▲82.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲646,376	▲37,067	▲46,598	▲20.5
合計	524,889	30,100	33,264	▲9.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

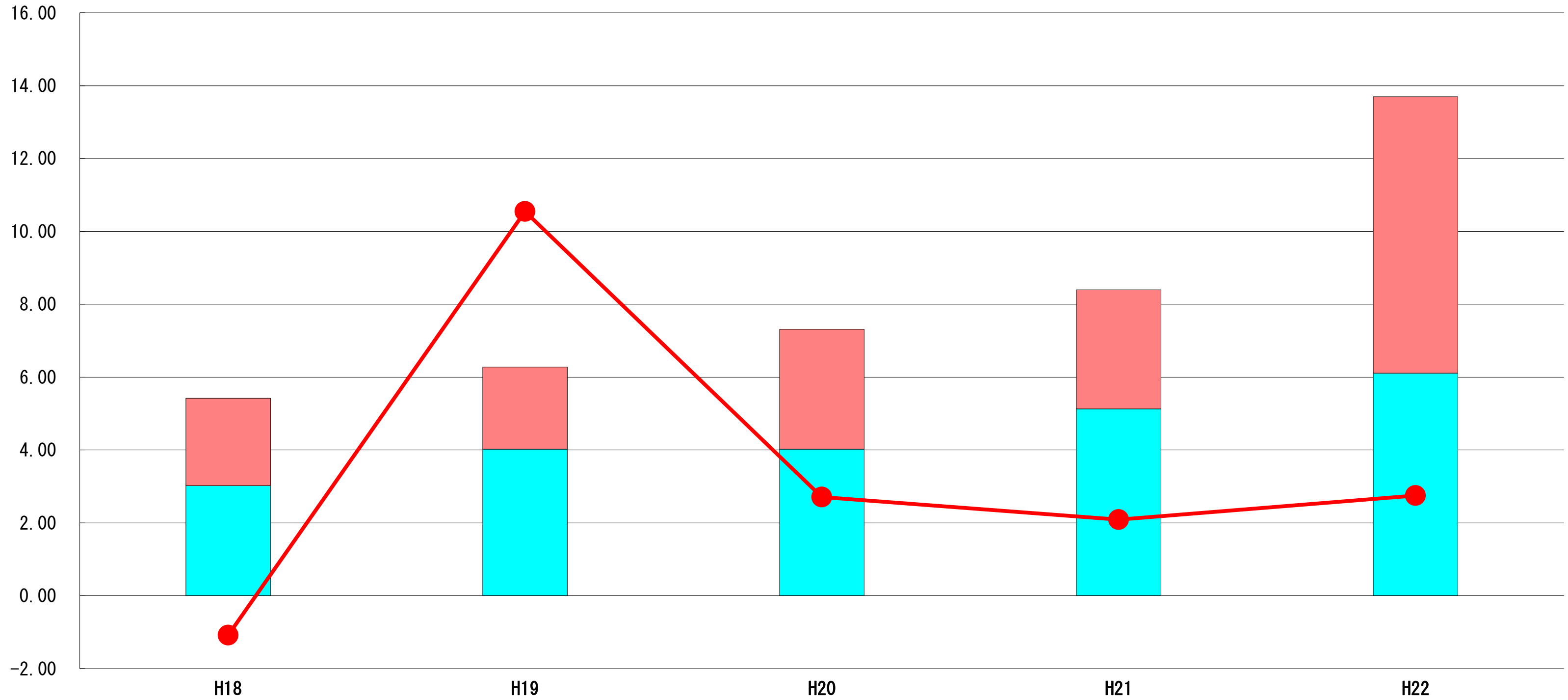
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	424,324	22,888	▲20.0	43,735	▲12.7	▲7.3
うち単独分	276,284	14,903	▲21.3	26,982	▲16.5	▲4.8
H19	374,195	20,557	▲10.2	41,791	▲4.4	▲5.8
うち単独分	236,023	12,966	▲13.0	25,330	▲6.1	▲6.9
H20	404,669	22,459	9.3	41,097	▲1.7	11.0
うち単独分	305,034	16,929	30.6	23,651	▲6.6	37.2
H21	648,283	36,589	62.9	57,455	39.8	23.1
うち単独分	553,477	31,238	84.5	33,958	43.6	40.9
H22	1,258,345	72,161	97.2	71,812	25.0	72.2
うち単独分	453,550	26,009	▲16.7	35,025	3.1	▲19.8
過去5年間平均	621,963	34,931	27.8	51,178	9.2	18.6
うち単独分	364,874	20,409	12.8	28,989	3.5	9.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

福島県石川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		2.40	2.26	3.29	3.27	7.59
 実質収支額		3.02	4.02	4.02	5.13	6.11
 実質単年度収支		▲ 1.08	10.55	2.71	2.09	2.75

分析欄

財政調整基金残高については、平成20年度から毎年積み増ししているため、比率が増加している。次年度以降も歳計剰余金の一部を同基金に積み立てる予定であるが、今後予定されている統合小学校校舎建設事業など、大規模事業実施時に想定される財源不足には、これを取崩して対応することが考えられる。

実質収支比率については、国の経済対策等により取組んだ事業が繰越しになるなど、実質収支額が増加したことにより、同比率も増加傾向となっている。

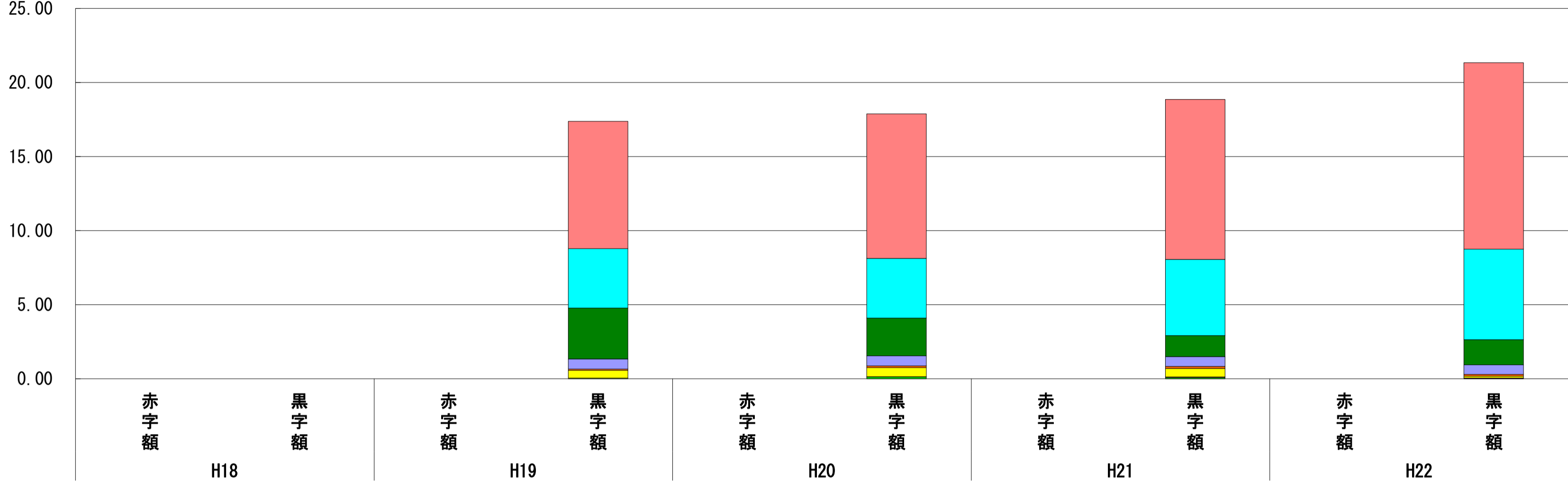
実質単年度収支比率については、平成19年度は地方債の繰上償還額が4億円あまりあったため同比率は10.55%となったが、平成20年度以降、実質単年度収支額は概ね1億円台前半で推移しており、同比率も2%台となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

福島県石川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	8.59	9.76	10.80	12.58
一般会計		-	4.02	4.02	5.13	6.11
国民健康保険特別会計		-	3.42	2.55	1.43	1.71
土地開発事業特別会計		-	0.68	0.67	0.66	0.64
簡易水道事業特別会計		-	0.09	0.13	0.13	0.12
介護保険特別会計		-	0.52	0.61	0.57	0.12
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.03	0.06
老人保健特別会計		-	0.06	0.12	0.10	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

水道事業会計については、平成19年度以降、減債積立金、建設改良積立金の残高が増加しており、これに伴い標準財政規模比も増加傾向となっている。
 一般会計については、国の経済対策等により取組んだ事業が繰越しになるなど、実質収支額が増加したことにより、標準財政規模比も増加傾向となっている。
 国民健康保険特別会計については、国民健康保険税算定時に、歳入歳出予算額をより厳格に精査しているため、平成20年度以降の実質収支額は概ね減少傾向にある。
 土地開発事業特別会計については、実質収支額が概ね横ばいで推移している。
 簡易水道事業特別会計については、実質収支額が概ね横ばいで推移している。
 介護保険特別会計については、実質収支額は概ね横ばいで推移してきたが、平成22年度は保険給付費等の歳出予算に対する、国県支出金の収入額が少なかったことから、実質収支額が減少している。
 後期高齢者医療特別会計については、実質収支額が概ね横ばいで推移している。
 老人保健特別会計は、平成22年度限りで会計を廃止している。

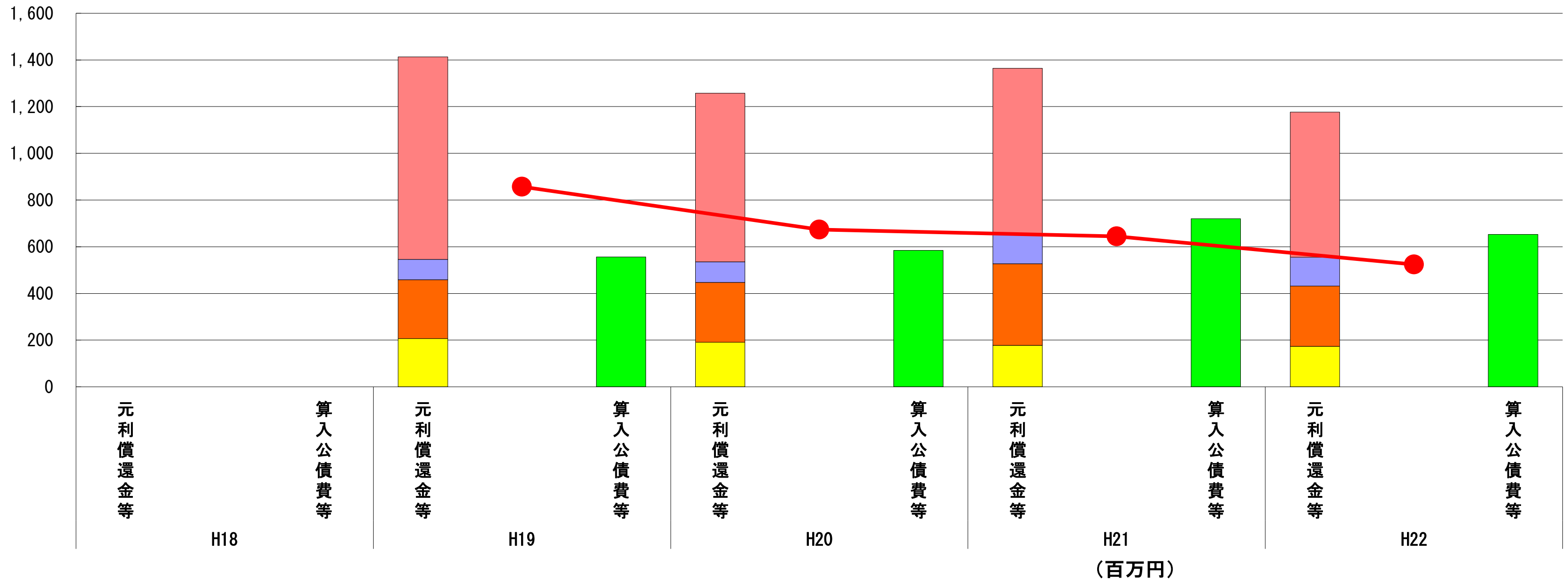
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県石川町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	867	722	711	622
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	87	89	126	123
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	252	256	349	258
	債務負担行為に基づく支出額		-	207	191	178	174
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	556	584	720	653
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	857	674	644	524

分析欄
 元利償還金は、平成19年度～21年度に繰上償還を実施したこと、地方債新規発行の抑制を行ってきたことなどにより、減少傾向にある。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、宅地造成事業に係る地方債の元利償還金に対する繰入れにより、平成21年度から増加している（平成23年度で償還完了予定。）。また、平成24年度から工業団地造成事業に係る地方債の元金償還が始まるため、これに対する繰入金も増加する見込みである。
 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、石川地方生活環境施設組合及び須賀川地方広域消防組合に係る地方債の一部が償還完了となってきたことから、減少傾向にある。
 債務負担行為に基づく支出額は、非補助農道整備償還金負担金等の逡減により、減少傾向にある。
 算入公債費等は、石川地方生活環境施設組合に係る清掃費事業費修正算入額などが減少しており、総じて減少傾向にある。

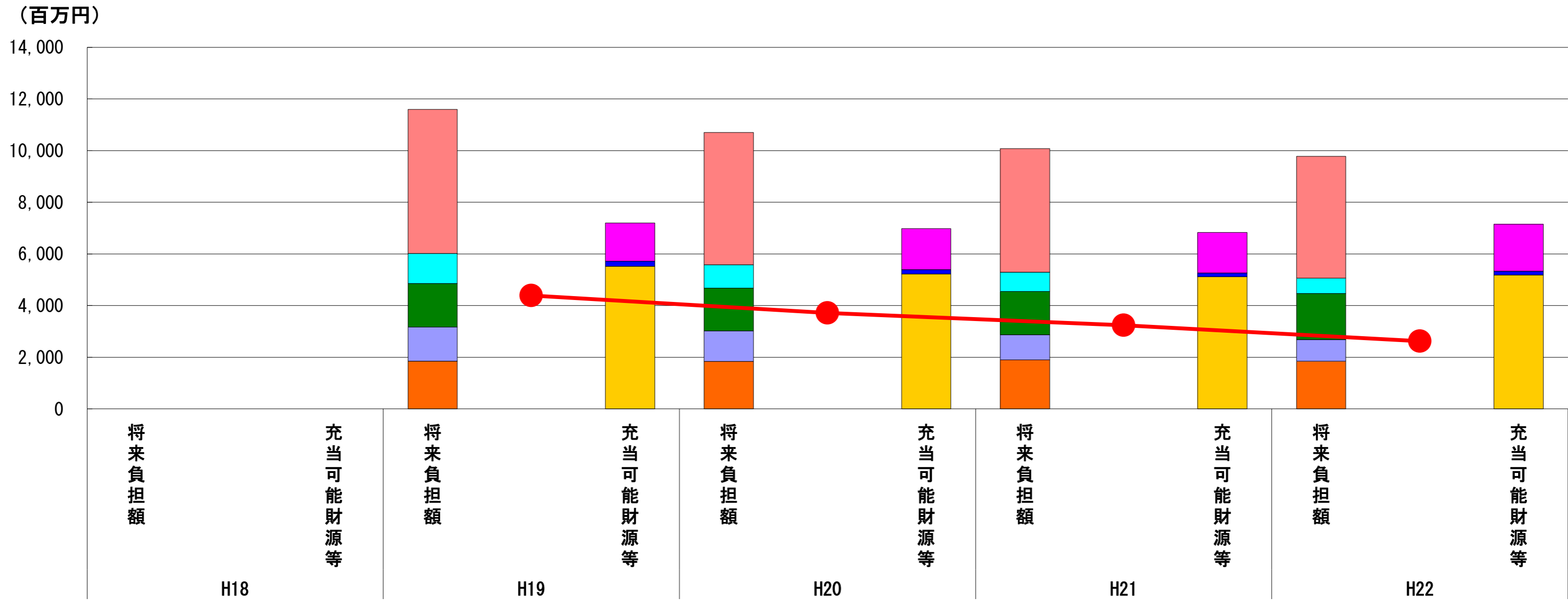
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県石川町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	5,574	5,125	4,780	4,714
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	1,168	901	749	597
	公営企業債等繰入見込額	-	-	1,684	1,661	1,675	1,793
	組合等負担等見込額	-	-	1,317	1,172	974	832
	退職手当負担見込額	-	-	1,853	1,845	1,899	1,848
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	1,485	1,592	1,567	1,822
	充当可能特定歳入	-	-	196	167	153	146
	基準財政需要額算入見込額	-	-	5,523	5,225	5,116	5,187
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	4,392	3,720	3,241	2,629

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成19年度～21年度の繰上償還、地方債新規発行の抑制などにより減少傾向にあり、今後も逓減していく見込みである。

債務負担行為に基づく支出予定額は、非補助農道整備償還金負担金等の逓減により、減少傾向にある。

公営企業債等繰入見込額は、工業団地造成事業に係る地方債の借入れにより平成22年度は増加したが、今後は逓減していく見込みである。

組合等負担等見込額は、石川地方生活環境施設組合等の地方債償還に係る負担等見込額が逓減していく見込みのため、減少傾向にある。

退職手当負担見込額は、職員数減少により退職手当支給予定額は減少しているものの、組合等積立不足額の影響で、ほぼ横ばいで推移しており、今後は横ばいで推移して見込みである。

充当可能基金は、財政調整基金や役場庁舎等建設基金の積立により、増加している。

充当可能特定歳入は、緑資源機構営土地改良事業費負担金等の減少により、逓減傾向にある。

基準財政需要額算入見込額は、事業費補正については逓減しているものの、補正予算債や臨時財政対策債償還費が増加しているため、微減となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。